

令和7年度（2025年度）

管理事業名	開発指導事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2	良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	3	開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		開発審査室						
事業の目的と概要										
良好な都市環境の保全及び形成を図るため制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」（以下、「条例」という。）に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公共施設及び公益的施設の整備に関する指導を行っている。また、都市計画法や宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」という。）に基づく許可申請、建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議、審査、現場指導及び検査を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
開発事業事前協議承認申請の件数	件	862	929	882	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理

II 活動実績・成果

【成果指標1】 開発事業事前協議承認申請の件数についての評価 ・条例の目的を達成し、建築確認申請や開発許可などを行う前の必須の手続で、関係部局との協議完了を確認している。 ・申請件数882件（前年比47件、約5.1%の減） ・件数の減は、前年度に比べ中規模等開発事業及び大規模構想の件数減によるもの。 【財務情報に基づいた評価】 ・変更申請及び道路位置指定申請の規模の減により、手数料収入が前年比166千円、約3.3%の減 （申請手数料） ・開発許可：1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円 ・宅造許可：500㎡以内の14,300円～10万㎡超の723,600円 ・道路の位置指定：1件当たり77,000円		
---	--	--

III 課題と今後の取組

千里ニュータウンにおいて、今後大規模な建て替え等が予定されており、条例の事前協議件数の増加が見込まれている。 申請件数の増加や開発許可に関する専門的知識の必要性からみて、必要最低限の職員数を配置しているが、事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部には徴収した手数料を充当している。今後も大規模開発による住宅開発や令和6年7月から運用を開始している盛土規制法の申請増加が想定されることから、必要な専門的知識を有する職員数を継続的に確保して	いくことが課題といえる。 開発事業事前協議承認申請の電子化も課題であるが、既に一部は電子化を実施しており、残りについても引き続き、実施に向けて取り組みを進めている。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	10,641	11,773	1,132
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,641	11,773	1,132
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	92,631	103,371	10,740
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	92,631	103,371	10,740
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	103,272	115,144	11,872
無形固定資産	-	-	-	純資産	△103,272	△115,144	△11,872
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△103,272	△115,144	△11,872
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	4,570	5,087	4,921	△166
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	67	79	75	△4
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	1	-	△1
経常収入 小計(a)	4,641	5,167	4,996	△171
経常費用				
給与関係費	105,797	114,294	125,401	11,107
物件費	539	663	3,821	3,158
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,403	10,641	11,773	1,132
退職手当引当金繰入額	15,761	15,954	14,886	△1,068
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	131,510	141,562	155,891	14,329
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△126,869	△136,396	△150,895	△14,500
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△126,869	△136,396	△150,895	△14,500
一般財源充当額	113,796	126,741	139,023	12,282
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,072	△9,655	△11,872	△2,217

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,641	5,167	4,996	△171
行政サービス活動支出	118,437	131,908	144,019	12,112
行政サービス活動収支差額	△113,796	△126,741	△139,023	△12,282
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△113,796	△126,741	△139,023	△12,282
一般財源充当額	113,796	126,741	139,023	12,282
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び手数料	申請規模の減による166千円の減
【PL】 物件費	主に盛土規制法改正に係る建築確認台帳等システム運用保守業務委託料の増加による3,158千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事前協議 1 件	コスト 152,564 円 実績 862 件	152,381 円 929 件	176,748 円 882 件
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	事前協議 1 件当たり176,748円のコストがかかっている。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	151,943	1,805	15.52
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	118		
合計	152,060		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		3.5	3.6	3.2	△ 0.4
一般財源充当比率		96.1	96.1	96.5	0.4